

戦前期東ティモールへの日本の進出

——南洋興発と熱帯文化協会による合同調査——

高橋茂人（大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター）

キーワード：東ティモール、南洋興発、熱帯文化協会、
南洋調査

はじめに

アジアにおけるポルトガルの植民地東ティモールは、広大なオランダ領東インドの一面を占め、オーストラリアの直北に位置しており、アジア太平洋戦争前には「豪亜地中海」と地政学的に呼称された「ホットスポット」に位置していた。面積18,990平方キロメートル、人口約46万人というこの小さな植民地に対して、近代日本が関心を示すことはほとんどなかった。しかし、1930年代中頃に同植民地への関与が急浮上する。このような急激な展開は、後に連合国となるオランダ（蘭印）ならびにイギリス・オーストラリアをして、日本の南進＝拡張政策と捉え、憂慮させることになる。

同植民地に対する近代日本の関心は、東西ティモール国境の確定、1910年代の反税蜂起と植民地売却問題が最初であろう。後藤乾一は「列強の植民地分割がほぼ一段落していた1910年代初頭、日本政府当局の間に、外南洋方面におけるポルトガル——帝国主義体制のもっとも

弱い環ともいうべき——の植民地（東）ティモールに対する関心の萌芽がみられた」と指摘している。この時期の日本政府は、同植民地の帰属問題に関心を持ちつつも、列強との協調路線を外交政策の基本としていたことから、「それ以上の具体的かつ積極的な」政策をとることはなかった。しかし、1933年3月に国際連盟からの脱退を通告すると、日本政府の姿勢に変化が見られるようになる。日本の資本による経済開発の可能性を探るとともに、ティモール島の戦略的重要性が意識されるようになった⁽¹⁾。

1936（昭和11）年初頭、南洋興発株式会社と熱帯文化協会によって現地合同調査が実施され、日本の東ティモールに対する直接的な関与がはじまった。その後、数回にわたる現地調査を経て、南洋興発はポルトガル法人の祖国勤労農事会社SAPT（Sociedade Agrícola, Pátria e Trabalho）と合弁企業を設立し、農業開発ならびに運輸・貿易事業に関わっていく。

南洋興発と東ティモールの関係については、後藤⁽²⁾やFrei⁽³⁾が日本の経済進出と近隣諸国（豪・蘭印）の対日警戒など国際関係の視点から分析を行っており、波多野⁽⁴⁾と佐伯⁽⁵⁾は南洋興発と海軍関係、前者は特に対南洋方策研究委員会における東ティモール進出方策について考察し

(1) 後藤乾一『〈東〉ティモール国際関係史 1900—1945』みすず書房、1999年、7—32ページ。当時の一般的呼称は「ポルトガル領ティモール」Portuguese Timorであり、また、宗主国ポルトガルでの呼称はTimorのみであったが、本稿では、引用文などを除き便宜上「東ティモール」で統一した。

(2) 後藤、前掲書。

(3) Henry P. Frei, *Japan's southward advance and Australia: From the Sixteenth Century to World War II*, Honolulu: University of Hawaii Press, 1991, Chapter 9 'The Empire Will Go South'.

(4) 波多野澄雄「日本海軍と「南進」」清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所、1986年。

(5) 佐伯康子「海軍の南進と南洋興発：1914年～1930年を中心に」『法政論叢』36（2）、2000年。

た論考を発表している。

それら経済進出を進める上での準備の役割を果たしたのが、東ティモールへの現地合同調査であった。本稿では、合同調査を実施した南洋興発株式会社と熱帯文化協会について概観した上で、戦前期東ティモールをめぐる経済進出開始前の日本側の初期の関与を跡付けたい。

I. 「準国策会社」南洋興発

会津若松出身の松江春次⁽⁶⁾は1921(大正10年)、南洋興発株式会社を設立した。第1次世界大戦後に委任統治領となった南洋群島において西村拓殖ならびに南洋殖産が糖業事業を行っていたが、大正9年の恐慌によりその経営が行き詰まった。両社合わせて約1千名の移民が飢餓に陥ったところ、松江の新式糖業事業計画に基づいて国策会社の東洋拓殖が両社の権利を引き継ぎ、移民・拓殖事業を推進することを事業目的として南洋興発を設立した。事業の発展に伴ない、拠点である内南洋(南洋群島)から外南洋へと事業地を拡大していく。1931年に蘭領ニューギニア事業のために南洋興発合名会社を設立したのを嚆矢に、蘭印やフィリピン、そして本稿で扱う東ティモールなどに現地法人や合弁企業、事業所を開設した⁽⁷⁾。

松江が海軍首脳部との関係を深めていったのは、1932(昭和7)年10月に同郷の海軍少将松

平保男子爵が松江のニューギニア進出に関心を寄せ、海軍首脳者を招待して松江を紹介したことが発端であろう⁽⁸⁾。昭和6年10月には、ニューギニアのドイツ系企業所有の権利買収について海軍に意見を求めており、その後、海軍大学での講演(昭和8年4月)、海軍将星へのニューギニア事情講演(同年12月)、横須賀鎮守府士官への蘭印事情講演(昭和9年5月)、軍令部におけるニューギニア・蘭印事情講演(同月)など一連の講演を行ったほか、伏見宮軍令部総長から南洋における海軍大演習に関しての銀盃(昭和8年10月)、海軍大臣から軍事功労賞(昭和10年12月)を授与されるなど⁽⁹⁾、海軍・軍令部との関係を深めた。

一部の先行研究⁽¹⁰⁾は南洋興発を国策会社と規定している。しかし、東洋拓殖株式会社、台湾拓殖株式会社などが「国営事業に準ずる国家的事業経営を遂行するため」特別法に基づいて設立された特殊会社＝国策会社である⁽¹¹⁾のに対し、南洋興発は特別法に基づいていない。戦前の文献では「南進政策を司る五大国策会社」として、台湾銀行、台湾電力、台湾拓殖、南洋拓殖、日南産業を挙げており⁽¹²⁾、そこには南洋興発の名前は見当たらない。しかしながら、南洋興発の資本金300万円のうち東洋拓殖がその7割強を負担していることや、拓務省・外務省・海軍と密接な関係を持っていることなどから、政府や植民地官庁の支援と統制を受けながら一般の

(6) 松江春次および南洋興発については、次の文献を参照。能仲文夫『南洋と松江春次』(時代者、1941年)、武村次郎『南興史(南洋興発株式会社興亡の記録)』(南興会、1984年)、塩谷七郎『松江春次伝』(歴史春秋出版、2005年)、今泉裕美子『南洋群島経済の戦時化と南洋興発株式会社』柳沢遊・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』(日本経済評論社、2004年)、高木茂樹『南洋興発の財政状況と松江春次の南進論』『アジア経済』49(11)、2008年、佐伯、前掲論文ほか。

(7) 閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関とその特殊清算』在外活動関係閉鎖機関特殊清算事務所、1954年、465—470ページ。

(8) 能仲、前掲書、松江春次年賦7ページ。

(9) 能仲、前掲書、松江春次年賦8—10ページ。

(10) Peter Post, et. al. (eds.), *The Encyclopedia of Indonesia in the Pacific War*, Leiden, Boston; Brill, 2010, pp. 532, 560-561、後藤、前掲書、93ページ。

(11) 河合和男『国策会社・東洋拓殖株式会社』『国策会社・東拓の研究』不二出版、2000年、9ページ。両社設立の根拠法令はそれぞれ、東洋拓殖株式会社法(1908年)、台湾拓殖株式会社法(1936年)。

(12) 野田経済研究所『戦時下の国策会社』野田経済研究所出版部、1940年、303—326ページ。ただし、日南産業の事業はブラジル国内における移民地の経営を主としており、同書でも「南進国策会社とはいえないが便宜上本章に編入しておいた」と記されている。以下、引用に当たって漢字の旧字体を新字体に改めた。

事業会社と異なる特別の使命をもって事業経営を行なう＝「準国策会社」と規定するのが妥当ではないかと考えられる⁽¹³⁾。

II. 熱帯文化協会

熱帯文化協会は岩倉男爵・松田男爵らの主唱によって設立された団体で、1935（昭和10）年12月15日、丸ビル8階において創立総会を開催した。ともに貴族院議員である岩倉道俱男爵⁽¹⁴⁾と松田正之男爵⁽¹⁵⁾が、それぞれ会長と副会長に選出された。創立総会には岩倉、松田を含め全員で11名が参加しており、南洋興発の縄田宗三郎⁽¹⁶⁾や南洋貿易の岡田壮四郎の名前も見える⁽¹⁷⁾。同協会の事務所は最初、設立総会を実施した丸ビル898区に置いていたが、

1937年12月までには梅田ビル2階に移転している⁽¹⁸⁾。

熱帯文化協会創立総会出席者

岩倉道俱（男爵）、松田正之（男爵）、榎本春之助、奥山良吉、新井高次⁽¹⁹⁾、松島政太郎、植村茂夫（海軍中將）、木下信資、藤田吉左衛門、縄田宗三郎、岡田壮四郎

同協会の創立趣意書は、「政府に対しては、凡ての機会に於て、後援支持を望み、資本金に対しては、国家本位に於て投資をなさしめ、凶南の志に燃ゆる人々に対しては、あらゆる努力と指導とを与へ」「表南洋諸島、印度支那、馬來半島並に南米方面の文化並に産業の開発に努力」し、その使命は「官民協力一致にその重点を

(13) 河合、前掲、7－27ページ、久保文克『植民地企業経営史論：「準国策会社」の実証的研究』日本経済評論社、1997年、16－26ページ。久保は台湾製糖を事例として「準国策会社」概念を用いており、より普遍的な概念規定には他の植民地企業を吟味する必要があると述べている。南洋興発が久保らの定義する「準国策会社」に完全に合致するかは、別に詳細な検討が必要である。

(14) 1881（明治14）年5月—1946（昭和21）年10月9日。本籍東京都、東京帝国大学文科大学修。貴族院議員1911（明治44）年7月—1946（昭和21）年5月。1932（昭和7）年以降米穀対策調査会、石油業委員会、液体燃料委員会、帝国石油（株）、台湾拓殖（株）、樺太開発（株）などの各設立委員、鉄道会議議員など。衆議院・参議院編『議會制度百年史：貴族院・参議院議員名鑑』大蔵省印刷局、1990年、64ページ。北樺太石油（株）相談役1935（昭和10）年10月1日—1944（昭和19）年6月30日。野田富男『燃料国策と石油資源開発：北樺太石油株式会社と帝国石油株式会社』『経済学研究』第70巻第4・5号合併号、2004年4月、60ページ。岩倉は1918（大正7）年8月末から9月初頭にかけて、榎本・金子とともにスマトラ島のジャンビ市を視察している。『蘭領東印度スマトラ嶋ジャンビー石油鉱近況』熱帯文化協会、1937年10月。

(15) 1892（明治25）年11月—1976（昭和51）年5月2日。本籍佐賀県、1916（大正5）年京都帝国大学法科大学卒。貴族院議員1934（昭和9）年12月—1947（昭和22）年5月。1915（大正6）年以降、帝室博物館属、通信局事務官兼地方海員審判所審判官、南洋庁長官、朝鮮総督府専売局長など歴任。臨時拓殖経済調査会、人口食糧問題調査会各幹事など。議員就任後は、小磯内閣外務政務次官、重要鉱物委員会、臨時法制調査会各委員など。衆議院・参議院編、前掲書、85ページ。松江春次らとともに、南洋拓殖株式会社創立委員にも就任している。『東京朝日新聞』1936年7月24日（夕刊）。

(16) 東京事務所参事（1943年4月1日）、南太平洋貿易株式会社取締役。

(17) 『葡領「チモール」植民地調査報告書』熱帯文化協会、〔1936年〕、68－70ページ、および、「熱帯文化協会補助二関スル件」、JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B04012404500（第31画像目から）、本邦二於ケル協会及文化団体関係雑件 第五巻（I-1-10-021）（外務省外交史料館）。

(18) 熱帯文化協会発行の各報告書奥付。

(19) 1888（明治21）年10月23日生まれ、本籍埼玉県。1912（明治45）年7月東京帝国大学農学部農芸化学科卒。熱帯文化協会理事（技術部担当）、1936（昭和11）年1月22日商工省からティモール島及び附近島嶼における石油及びその他の鉱業資源の調査を委嘱。合名会社藤田組馬来半島南興ゴム栽培所、南洋ゴム拓殖会社ランサゴム園支配人、東印度貿易株式会社ジャワスマラン支店長、南米拓殖株式会社アマゾン植民地農業部長を経て、海外移住民問題の研究に従事。新井高次『履歴書』、JACAR: B04012404500（第19画像目）、「小スンダ群島調査計画書」、JACAR: B04012404500（第22画像目から）。

置き、政府と、企業家と、海外に志を抱く人々との間を介して、その連絡を計り」、その実行のため「前進根拠地を台湾及裏南洋諸島に置」くと述べている。

また、協会の目的は「熱帯圏内ニ於ケル経済資源ノ調査研究ヲナシ経済国策ノ発達助成ヲ図ルト共ニ内外ノ親善相互ノ連絡ヲ保チ以テ彼我共同ノ利益増進」とし、具体的事業として、「熱帯ニ於ケル農業、林業、鉱業、水産業並ニ移民」「教育並ニ衛生」「通商、海運」に関する調査研究を行うとしている⁽²⁰⁾。

創立から1ヵ月後の1936年1月15日、熱帯文化協会は華族会館にて、調査に関する懇談会を開催している。政府からは海軍省、軍令部、外務省、拓務省が、民間企業からは南洋興発、南洋貿易、昭和興発が出席した。海軍が省部ともに参加したのに対し、陸軍からは一切参加が

表1 調査に関する懇談会参加者

昭和11年1月15日 華族会館

所属	氏名
海軍省 軍需局第二課長	細谷信三郎海軍機関大佐
軍令部	井上保雄海軍大佐
外務省 欧亜局第三課長	吉田丹一郎
拓務省 大臣秘書官	穴戸功男
南洋課長	島田昌勢
書記官	宮本廣太
技手	三輪忠利
南洋貿易	岡田壮四郎
南洋興発	縄田宗三郎
昭和興発	松島政太郎
熱帯文化協会 貴族院議員	岩倉道俱男爵
貴族院議員	松田正之男爵
	植村茂夫海軍中將
	奥山良吉
	榎本春之助
	新井高次
	木下信資

出典：「葡領「チモール」植民地調査報告書」熱帯文化協会、〔1936年〕

見られなかった点は注目に値する。同協会、ひいては南進に対する海軍の関心と関与がうかがえる。

協会設立の翌年、1937（昭和12）年9月6日、岩倉会長は外務大臣廣田弘毅宛に5千円の補助金を求める書簡を送っている。同書簡では、ポルトガル領の東ティモールとオランダ領の小スンダ列島における資源調査実施の実績を述べた上で、今後の調査計画として海南島をはじめ「熱帯圏内ノ未開ノ諸地方（印度支那、ヒリッピン群島、ニューギニア等）ノ資源調査ヲ実施セント考慮」していることを伝えた⁽²¹⁾。これに対し、欧亜局第3課長は、同協会は設立趣旨に従って活動を進めており、その報告書は僻遠地方の事情を明らかにし「邦人進出誘導上裨〔裨〕益スル」ことを根拠として、同協会に対し外務省から補助金を支給することが機宜に適っていると認め、申請額の半分（2千5百円）を9月15日に支出した⁽²²⁾。このように迅速に処理されたのは、貴族院議員でもある岩倉会長からの直接の要請ということが考慮されたのであろう。

小スンダ列島調査

1937年初頭、協会は外務省に対して、1月末から3月にかけて蘭領小スンダ列島のスンバワ・スンバ・フローレス諸島における棉作・牧畜・鉄・マンガンなどの調査のため3名の調査員（金子誠一、新井高次、ほか鉱物専門技師1名）を派遣したいとの計画を提示した。これを受けて外務省はバタビア総領事に対してオランダ側の意向を確認するよう指令した。外務省は「本件調査は相当デリケートのものと思考される」と認識していた⁽²³⁾。1934年2月からはじまる輸入制限、同年6月に開催された第1次日蘭会商を経て、「蘭領インドと日本との経

(20) 熱帯文化協会定款（1935年12月15日作成）、第2条ならびに第3条、JACAR: B06050156700（第57画像目から）、本邦会社関係雑件／東洋拓殖株式会社／関係会社関係（外務省外交史料館）。

(21) 熱帯文化協会会長男爵岩倉道俱から外務大臣廣田弘毅宛書簡、JACAR: B04012404500（第33画像目から）。

(22) 欧亜局第三課長「熱帯文化協会補助ニ関スル件」高裁案、1937（昭和12）年9月7日、JACAR: B04012404500（第31画像目から）。

(23) 有田外務大臣発石澤バタビア総領事宛「熱帯文化協会蘭領印度調査ニ関スル件」1937（昭和12）年1月9日、JACAR: B04012404500（第9画像目から）。

済的緊張関係はやや緩む方向に向かっ」ているものの、1937年4月9日に合意に達する「石澤・ハルト協定」調印を目前に控えた時期であった⁽²⁴⁾。

石澤総領事はすぐさま返信し、オランダ政府は国籍の如何を問わず外国人が僻地での調査、殊に地質調査を実施することを好まないことはすでに明らかなこと、また、東亜局長と昵懇なのでそれとなく政府の意向を探ったところ、拒絶されることが確実なことから、「本件計画ハ取止ノ外ナシ」と本省に伝えた⁽²⁵⁾。担当していた欧亜局第3課は、石澤総領事の回答を拓務省南洋課に送付した⁽²⁶⁾。

石澤総領事の回答に基づき協会は計画を取り止めることを決めるが、新井・金子の2名が個人の資格に変更し、目的を農業視察に限定して旅行する可能性を探った⁽²⁷⁾。これに対して石澤総領事から、一般産業視察のためなら「何等差支ナシ」との返答を得て⁽²⁸⁾、新井・金子の両名は2月14日に「マカツサ丸」で神戸を出発することになった⁽²⁹⁾。ジャワ到着後、バタビア総領事館の石澤総領事ははじめ小谷・三好両副領事の「多大なる尽力の下」、蘭印総督府の農務局長代理と面会し、調査区域の理事官ほかに打電して調査目的を明らかにした⁽³⁰⁾。

このような手配が奏功したのであろう、バ

リ・ロンボック経由でスンバワ・スンバ・フローレス島での調査は順調に進んだ。しかし、セレベス島中央部のマリリMalili地方で鉄鉾の視察をおこなったことが地方行政官と検事から「試掘権無クシテ試掘ニ従事スル者ナリトノ嫌疑ヲ受ケ」、書籍・フィルム・鉾物見本を押収された。その後、取調べが行われた結果、押収品を返還しても構わないと判断され、バタビア総領事館の手配で押収品が日本へ返送された。

総領事館は、この事件は「蘭印地方官憲ノ神經過敏ニ基因」するかもしれないとの分析をしつつも、本省・総領事館から種々注意を受けたにも拘わらず地方官憲の了解を得ずに鉾物調査をしたことは遺憾とし、紹介斡旋した総領事館の面目を損なったとの苛立ちを隠さなかった。そして、両名及び将来この種の視察調査希望者に対して「充分慎重ヲ期スル様」警告を与えてもらいたい、と本省に要請した⁽³¹⁾。小谷バタビア総領事代理からのこの電文の写しは、堀内外務次官により山下海軍次官並びに萩原拓務次官に宛てて、参考のため送付された⁽³²⁾。

調査報告書

表2に、現在確認出来る熱帯文化協会発行の

(24) 村山良忠「第1次日蘭会商：日本の宥和的経済進出の転換点」清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所、1986年、87-112ページ。

(25) 石澤総領事発有田外務大臣宛 1937（昭和12）年1月15日、JACAR: B04012404500（第11画像目から）。

(26) 外務省欧亜局第3課長発拓務省南洋課長宛「熱帯文化協会蘭領小「スンダ」群島調査ニ関スル件」1937（昭和12）年1月20日、JACAR: B04012404500（第13画像目）。

(27) 有田外務大臣発石澤バタビア総領事宛「熱帯文化協会員蘭印視察旅行ニ関スル件」1937（昭和12）年1月26日、JACAR: B04012404500（第14画像目から）。

(28) 石澤総領事発有田外務大臣宛 1937（昭和12）年1月28日、JACAR: B04012404500（第17画像目）。

(29) 有田外務大臣発石澤バタビア総領事宛「熱帯文化協会員蘭印視察旅行ニ関スル件」1937（昭和12）年2月1日、JACAR: B04012404500（第15画像目）。実際には2月15日に神戸港を出港した。熱帯文化協会編『蘭領東印度小スンダ群島調査報告書』熱帯文化協会、1937年、旅行日程、1ページ。

(30) 熱帯文化協会編、前掲書、91ページ。

(31) 小谷バタビア総領事代理発廣田外務大臣「熱帯文化協会ノ調査員ニ関スル件」1937（昭和12）年8月25日 機密第292号、JACAR: B04012404500（第30画像目）。

(32) 堀内外務次官発山下海軍次官・萩原拓務次官宛「熱帯文化協会ノ調査員ニ関スル件」1937（昭和12）年10月8日、JACAR: B04012404500（第35画像目）。

報告書を掲げる。1937年に4冊、1938年に2冊、1941年に1冊発行されている。「蘭領東印度スマトラ嶋ジャンビー石油鉦近況」を除き、すべて印刷されているが、公刊の意図はなく非売品の扱いである。初期の『葡領「チモール」植民地調査報告書』や『蘭領東印度小スンダ群島調査報告書』のように、同協会が実施した現地調査に基づく報告の他は、当該地域の在住者の帰国時や視察報告が中心となっている。協会嘱託員（ジャンビー在住の曳地喜吉）や会友（シンガポールから帰国した「某氏」）と記されているが、制度的にどの程度の嘱託や会友の広がりがあったかは定かでない。そのほか、18年来海南島に在住し日中戦争開戦のため引き揚げてきた者（勝間田義久）や万国地質会議に参加した際の視察（植村巳癸男）などがある。

表2 熱帯文化協会出版の報告書

	執筆者	報告書名	発行年月	頁数
1		葡領「チモール」植民地調査報告書	[1936年]	72 頁
2		蘭領東印度小スンダ群島調査報告書	1937年7月	118 頁
3		蘭領東印度スマトラ嶋ジャンビー石油鉦近況	1937年10月	12 枚
4	勝間田義久	海南嶋最近事情	1937年12月	77 頁
5	植村巳癸男	燃料を中心とした露国の経済政策並に各国の燃料対策	1938年3月	38 頁
6	菟清澄	南方諸邦に於ける往昔日本人の活躍	1938年10月	33 頁
7	会友某氏	最近のシンガポール事情：附・南洋華僑に就きて	1941年5月	26 頁

出典：国立国会図書館所蔵資料から筆者作成

理事の一人である安保清種男爵は、これらの調査・報告書は「実情ヲ凡ユル角度ヨリ闡明シタルモノニシテ今後日本ノ南進政策上有益ナル示唆ヲ与フル」ものであり、ドイツの地質学者リヒトホーフェン Ferdinand von Richthofen が「青島攻略ノ三年前早ク既ニ山東方面ヲ調査セル、ソノ詳細ナル報告書ガ独逸ノ対支方策ニ資スル所頗ル大ナルモノアリシコトヲ想起」し

ている⁽³³⁾。

以上のことから明らかなように、熱帯文化協会はその名称で「文化」を名乗ってはいるが、設立趣意書や定款、さらに協会が発行した報告書などから判明する実態は、国策に沿った経済開発調査団体であった。

III. 東ティモール合同調査

1936年2月から3月にかけて、東ティモールへの現地合同調査が実施された。調査を実施したのは、南洋興発株式会社と前年12月に設立したばかりの熱帯文化協会であり、調査は拓務省の斡旋で実施された⁽³⁴⁾。

南洋興発が調査を実施した背景には上述したように、もともと社長の松江春次が外南洋への関心が高かったことがある。すなわち、1931年には蘭領ニューギニアに進出し、その後ハルマヘラ・セレベス・アンボン・ドボ・アラフラ海方面に「重要な布石を打って」いた⁽³⁵⁾。

また、松江宏次の回想では、南洋興発参事で蘭印事情に通じていた縄田宗三郎が、東ティモールのポルトガル企業SAPTが事業拡大のため日本の資本参加を求めているとの情報を得たことが、東ティモール進出の契機であったと記している⁽³⁶⁾。

一方、熱帯文化協会が最初の調査地に東ティモールを選んだ理由ははっきりしない。しかし、東ティモール調査の翌年に実施されたのが蘭領小スンダ列島であることと併せて考えると、それまであまり関心が寄せられておらず、知識・資料・情報が限られている地域を選んだことが推測される。加えて、液体燃料に関わりの深い岩倉が会長を務めていたこともあり、石油資源に対する関心

(33) 安保清種「序言」勝間田義久『海南嶋最近事情』熱帯文化協会、1937年。

(34) 拓南第401号「葡領チモール進出計画ニ関スル件」1936（昭和11）年7月13日、JACAR: B06050156700（第51画像目から）。

(35) 日葡協会編、前掲書、133ページ。同書では、南洋興発の蘭領ニューギニア進出を1932（昭和7）年としているが、実際には1931（昭和6）年12月10日にオランダ法人の南洋興発合名会社が設立している。武村、前掲書、81ページ。

(36) 松江宏次「東チモールSAPTの思い出」『南興会便り』第51号、1993年12月1日、12－16ページ。松江宏次氏は松江春次氏の次男。本論文執筆にあたり、松江宏次氏に資料提供や書簡での回答など様々な支援をいただいたことを、ここに記して感謝いたします。

がその背景として存在していた可能性が高い。この点に関連して、ロシアならびに各国の燃料政策について熱帯文化協会にて講演した植村巳癸男の次のような発言は示唆に富む。

日本を見ると、海外油田の獲得といつても近い所を見ますと、南の方では東印度方面……アジアの方では、シヤム、ビルマのやうな国がありますが、ビルマはイギリスの勢力範囲で、吾々が入れる所はシヤムだけであります。蘭領東印度も非常に問題がむづかしいのでありますが、そこにちよつと気をつけるとポルトガル領のチモールがある。チモールの油がいゝからどうの斯うのといふのではない。ポルトガル領である故に一番日本が出易い所ではないか、又海中の小嶋で事業化も楽ではないかと考へられる。例へば今問題になつてゐる北支の方は大陸の奥で、日本へ原油を持つて来ると云ふ問題になると送油管問題で殆ど問題にならない。チモールは小さな島でございまして横断してパイプ、ラインを引いた所が問題でない。而も海岸近くに面白さうな場所があります、将来ポルトガル、チモールといふものが日本の海外油田獲得の一つの大きなテーマにならなければならぬものだらうと思ひます。然し此れが問題化せば必ずイギリスが顔を出して来るので仲々一会社、一私人が斯ういふ問題を取扱つても問題にならないと思ふ。結局は国と国との交渉で堂々とチモールの石油を貰ひに行くといふ案を立てなければ解決は出来ないのではなからうか？チモールといふものに非常に興味のありますことは今申上げたやうな訳であります⁽³⁷⁾。

さらに、『葡領「チモール」植民地調査報告書』の序言では「我国の燃料問題及び東亜の政局に鑑み葡領「チモール」植民地は将来我国と重大なる関係を有する事を考慮し」て調査を実施したと述べられており⁽³⁸⁾、調査目的は液体燃料問題並び

に地政学的要因が大きいことを裏付けている。

現地合同調査団は、1936年1月26日に南洋海運のチェリボン丸に乗船して神戸港を出港し、マカッサルにてKPMのレーニス号に乗り換え、2月19日に東ティモールの首府ディリに到着した。2週間現地に滞在し、3月5日、ディリから往路と同じレーニス号に乗りマカッサルに到着（3月11日）、3月14日南洋海運のエリー丸に乗船し3月25日神戸に戻った。調査時期は雨期にあたり、天候不良に苦しんだ⁽³⁹⁾。

3月28日、すなわち合同調査団帰国の3日後、東京の華族会館で調査報告会が開催された。貴族院議員の安保清種大将、前拓務大臣の児玉秀雄はじめ、海軍省、商工省、外務省、農林省、拓務省、台湾総督府などの官僚や、民間からは北樺太石油、南洋興発、南洋貿易、日産水産研究所から参加があった。協会からは岩倉会長・松田副会長を含め9名が出席した。調査団の帰国直後に報告会を開催していること、各省から局長もしくは課長が出席していることなどから、本報告会に対する期待の大きさを窺うことができる。

これまでのところ、本報告会の式次第や議事録は見当たらない。ここでは、『葡領「チモール」植民地調査報告書』に沿って、現地調査の内容について概観したい。

目次は以下のとおり。目次を一瞥して気がつくことは、石油・マンガンが一般産業の鉱業から独立した項目として立てられていること、文化に関する項目が見当たらないことであろう。

行程

入国

一般情勢（位置、面積、地勢、地質、地味、気候、人口、略史、政治、財政、軍事、警察、貿易、宗教、教育、交通、通信、衛生、渡航法）

一般産業（農業、林業、牧畜、鉱業、工業、漁業）

(37) 植村巳癸男『燃料を中心とした露国の経済政策並に各国の燃料対策』熱帯文化協会、1938年、37-38ページ。

(38) 『葡領「チモール」植民地調査報告書』熱帯文化協会、〔1936年〕、「序言」。以下、「報告書」とする。

(39) 前掲「報告書」、「序言」、2、4ページ。東ティモールの雨期は概ね11月から5月、乾期は6月から10月。

首府デリー市
石油
マンガン
結論
産業補助及奨励
漁業及製造工業に対する特典
葡領植民地憲章
余録

入国に際して、デリー港では旅券の提示すら要求されることはなく、「船長と先方の官憲との談話中一等船客のみならず甲板客に至るまで随意に上陸を許可」された。しかし、入国後24時間以内に警察署に出頭し、旅券もしくは国籍証明書を提示して入国手続をする必要がある。手数料は1パタカ75セントボ。同地に120日以上滞在する場合は保証金300パタカを供託しなければならない。120日を経過すると、供託した保証金から100パタカが没収され、残金200パタカを保証金としてその後20年間の居住が許可される。この入国手続では、デリー市内の滞在のみ許可され、地方の旅行にはあらかじめ旅程を警察署に届け出て許可を受けなければならない。この決裁は警察署長ではなく、総督がおこなう。国内旅行許可は外国人だけでなく、同地在住の華人や「土人」にも適用されており、旅行査証料は30セントボである。行商や自動車運転手などの場合には、あらかじめその職業を申告した上で決められた額の税金を支払うことで、許可証が発行される。国内旅行許可なしに地方へ移動すると、「何人と雖も、途中にて官憲に捕へられて其の旅行を阻止さる」ことになる⁽⁴⁰⁾。国内移動が厳しく制限、もしくは管理されていると言えるであろう。

報告書は続いて、地理や自然環境について記述する。地勢は「山野の変化に富み、海拔二千米以上に達する連山東西に縦走し、」地質は多数の化石を含有しており、「極めて複雑」である。地

味は肥沃で、山岳地帯ではジャガイモ、ダイコン、ネギ、ニンジン、ナス、カボチャ、キュウリ、トマト、豆類などの蔬菜が栽培され、果物は熱帯産のパナナやマンゴーのほか、温帯産のリンゴやビワ、モモなどの生産がある。気候は、海岸沿いの低地は熱帯気候であるが、「山地に入れば恰も我が国の春秋に似たる気候」であり、温帯産果物の栽培を可能としている。首都デリー、山岳地エルメラ、低地マナトゥトゥの3カ所における各月の気温と降雨量が表の形で示されている。人口は「戸籍法未だ不完全なる為、正確なる数字を挙」げる事は困難としながらも、約50万人として、その内訳は欧州人約2千人、「支那人」約2千人、アフリカ人約300人、インド人約100人で、残りは「土人」である⁽⁴¹⁾。

略史では、16世紀のポルトガル人宣教師による最初の渡来から書き起こし、ポルトガルによる支配の確立やオランダ領との国境確定問題などを概観している。

政治の項目では、東ティモールでは自治行政が行われており、本国政府が任命する総督が軍政によって統治していること、総督は「独裁権を有し、……時々刻々勝手の法令を發布し其の都度変更す」るので「官民共に安堵して其の職に安ずる事」ができない、と記述されている。行政区は首都デリーのほか12に分割されており、各行政区の戸数と人口が記されている(1933年)⁽⁴²⁾。

財政は1932年度の歳入と歳出額を記すに止まり、軍事面では駐屯軍総数312名(内100名が白人兵、212名がモザンビーク兵)を各主要都市に駐屯警備に当たらせていること、植民地政庁の「正門前には今尚ほ旧式の大砲と砲丸とを以て土人を威嚇しつつあ」ることを述べている⁽⁴³⁾。東ティモールにおけるポルトガル植民地軍の主要目的は、対外的脅威に対してではなく、国内の治安維持であることを示唆している。

もちろん、治安維持に関しては警察組織の主務である。警察は「人頭税の徴収及び施行手続を

(40) 前掲「報告書」、1-2ページ。

(41) 前掲「報告書」、2-6ページ。

(42) 前掲「報告書」、8-9ページ。

(43) 前掲「報告書」、9-10ページ。

兼ね掌る」。そのため、刑事事件以外の囚人も多く、「留置場には常に数百人収容さる、又刑務所も常に満員なり」という状態になる。未決囚への食料給与は人種によって算定額が異なる（1日当たりポルトガル人2パタカ、「支那人」60セントボ、「土人」20セントボ）。また、有罪人は監督者の下で毎日隊伍を組んで道路工事や石切などに使役される⁽⁴⁴⁾。

輸入はすべて許可制のため、毎年初めに取引品目・数量・金額などを届出て許可を受けなければならない、「当局者の支配を受け」ることになる。非常に高額の入税が課せられるが、本国並びに植民地からの輸入に対しては、その税額が半分に減ぜられる。

一方、輸出の場合は、船積前に政府査定価格の7割を輸出先の貨幣によって海外国立銀行 Banco Nacional Ultramarino に供託することにより、輸出許可を受ける。船積後に船荷証券が作成され、輸出業者には不換紙幣のパタカで供託金が払い戻される。すなわち、輸出業者は輸出先貨幣の供託とパタカでの払戻しを余儀なくされる。1933年度の貿易統計表。貿易状況は「退歩的政策」と評価している⁽⁴⁵⁾。

島内に鉄道はなく、自動車もしくは馬が交通手段となる。しかし、自動車は台数が少ないこと、営業税が課せられること、ガソリンが高値なことなどが重なり、料金が極めて高い。また、山間地の道路傾斜が強いことや河川の氾濫など、雨期の旅行は困難である。とはいえ、船舶による交通は整備されておらず、陸上交通に頼らざるを得ない。通信施設としては、首都ディリに無線電信局があり、各国との通信に応じている。国内には、各地の植民地軍駐屯所70ヵ所に電話局が設けられており、軍用・一般用連絡を行うことが可能である⁽⁴⁶⁾。

衛生状況については、低地海岸部ではマラリアをはじめとする風土病が多発しているが、山

間地には「日本に於ける最良の健康地に劣らざる程度の気候良好の地方もある」。当地には医師7名、看護師数十名が勤務しており、ディリには病床200超の官立病院がある⁽⁴⁷⁾。

一般情勢を概観した後、続いて産業状況を記している。東ティモールにおける産業の中心は農業であるが、各種作物の栽培は「成績良好なるも、資本の欠乏と運輸機関の不便」のために、コーヒーとココヤシが商品作物として栽培されているのみで、ほかは「概ね自給自足の程度に過ぎず」という状況である。コーヒーは当地最大の輸出品であり、政府財政の大きな部分がその輸出税に拠っている。品質は優良であるが、コーヒー生豆価格の低迷により、マカッサル市場で90ギルダーの値をつけていたものが、現在ではその4分の1以下の20ギルダー前後となっている。

その他、将来性のある商品作物として、トウモロコシ、米、棉花、サイザル麻、蓖麻（トウゴマ）を挙げている。トウモロコシは「土人の常食」であるため、当地一帯で栽培されており、その品質も良好である。飼料・原料として日本に大量に輸入されているジャワ産のトウモロコシの品質に劣らない。棉花はエジプト種に匹敵する優良品だが、生産量が少ない。しかし、「地味肥沃なる山麓に位する平原地帯に棉花栽培を行へば」将来性があり、「適地を求めて本事業を経営せば、我が国工業の随一たる紡績業の発展に貢献する処多大なる」と評価する。

林業では、同地東部に位置するロレーの林業署（1924年設置）を紹介している。東部のラウテン県は大密林を形成し、有用立木が平均1650本／ヘクタールの割合で25万ヘクタールに存在している。白檀をはじめとする硬質材木が多く、一般建築用材ほか木工細工用として有用である。しかし、白檀は濫伐された結果、1925年以降は輸出禁止となった⁽⁴⁸⁾。白檀はティモールの特産品として知られ、ポルトガル到来以前から

(44) 前掲「報告書」、10ページ。

(45) 前掲「報告書」、11－13ページ。

(46) 前掲「報告書」、13－15ページ。自動車の登録台数は、自家用35台、営業用10台、貨物用20台のみである。

(47) 前掲「報告書」、16－17ページ。

(48) 前掲「報告書」、23－25ページ。

何世紀にもわたって中国やインドとの交易が行なわれてきた。

換金作物がコーヒー・コブラに限られることから、牧畜が現金収入の重要な手段となっている。水牛、馬、豚、緬羊、山羊、鶏、家鴨などが飼育されている。水牛の皮・角はマカッサルに輸出されている。

鉱業分野では、砂金、石油、マンガンなどが発見されている。石油は古来から各地で露頭が発見されており、「土人」は灯火用に使ってきた。植民地政庁は石油の採掘権に関する特許制度を新たに公布し、1936年1月にその入札を行った。その結果、ドイツ人サンダースMax Sandersが権利を獲得し、総督との間に仮契約を結んだ。この仮契約は、本国植民大臣の承認を得るためにリスボンに送付中である。しかし、サンダースには石油採掘を実施するために必要な資力が欠けており、この権利が英米資本によって開発されることになるのか、それとも日本資本によって開発されるのか、「刻々と迫る我が国の燃料問題を考慮する場合、此の石油開発を英米の手に委ねて傍観する事は国策上絶対に不可なり」と強調している。実際の方策として、「権利其のものを獲得する」のか、「資本を提供して実権を掌握する」のかは未定としても、「速に其の対策を講ずるの必要あり」と促している。

マンガンは1926年にはじめて見本が採掘され、オランダ人ホフマンHofmanが東部地域3カ所での試掘権を獲得した。しかし、資金難のため事業を開始することができず、各国に見本を送って資金先を探している状態である。マンガンは「製造業に必要欠くべからざるもの」であり資源に乏しい日本の状況に鑑みて、同地のマンガン採掘事業に対して「重大なる考慮を払う」必要がある⁽⁴⁹⁾。

工業はほとんど発達しておらず、漁業もごく小規模のものが営まれているのみである⁽⁵⁰⁾。

首都ディリの人口は約1万人で、人種別の内訳は白人約1千名、「支那人」約1千名、アフリカ人約200名、若干のインド人、残りは「土人」である（1935年度）。商人は広東系華人が多く（20店）、他にポルトガル人（4店）、ドイツ人、インド人、アラブ人（各1軒）が商売を行っている。そのほか、毎週日曜日朝に市営市場が開かれる。電気は、市営発電所が夕方6時から深夜2時まで供給している。男子は16歳に達すると年6パタカの人頭税が課せられる。給与水準は農園で雇用される労働者が1ヶ月3～4パタカであり、この人頭税の過重さを垣間見ることができる。商用語としては「植民地式の混成「ポルトガル語」」が用いられ、そのほか英語やマレー語も一部通用する。通貨はパタカで、1パタカは約1円10銭。商人は不換紙幣のパタカを嫌い、蘭貨のギルダーを求める傾向にある⁽⁵¹⁾。

結論では、東ティモールは各種有用作物の栽培に適していること、近海は漁業資源が豊富なこと、鉱産資源の埋蔵が知られていること、林産資源に富んでいること、これら各種産業に対する1927年の総督令「特別なる補助及び奨励法」を發布したこと、それにも拘わらずその成果が見られないのは、本国並びに植民地が財政疲弊により「開発に必要な基礎的調査が未だ充分に行はれず、且つ外国との交通運輸の便に乏し」いためだと分析している。

そのような状況ではあるが、「本植民地の地理的關係は我が南洋発展の前進根拠地として重大なる価値」を持っており、数百年にわたって「白人圧制の下に酷使と搾取に苦しみたる東洋諸民族が漸く覚醒して民族自決の機運益々濃厚を極めつゝある今日に於て、……我が民族の経済的發展の基礎を建設することは、……東亜の将来を想見する場合特に国算〔策〕上重大なる意義を有する」と結んでいる⁽⁵²⁾。

「報告書」では宗教ならびに教育の項目は、それ

(49) 前掲「報告書」、26、37～41ページ。

(50) 前掲「報告書」、26～27ページ。工場は、コーヒー・米の精選所7カ所のほか、製材所、自動車修繕工場、石鹼工場、製氷工場、清涼飲料水工場、煉瓦工場が各1ヶ所であった。

(51) 前掲「報告書」、27～36ページ。

(52) 前掲「報告書」、42～43ページ。

ぞれ1～2行と極短くしか述べられておらず⁽⁵³⁾、産業に関しては25ページを費やしていることから、「文化」という協会の名称と異なり、国策に沿った産業調査が主であったことが確認出来る。

現地合同調査から約半年後の8月、第2回調査が実施され、南洋興発取締役および社員が派遣された⁽⁵⁴⁾。その後、ディリ事業所を切り盛りすることになる井ノ口数雄もその一員であった⁽⁵⁵⁾。同地滞在中にSAPTに対して将来の合弁事業計画の前提として、匿名組合契約を8月15日に締結、覚書を交換した。この匿名組合は10万ギルダーを限度とした貿易業を目的とした⁽⁵⁶⁾。在日英領事館の外交官アーチャー Archerが1941年3月～4月にかけて東ティモールを訪問した際の報告書で言及している大和商会⁽⁵⁷⁾と同一のものであると考えられる。

第3回調査は同年11月から翌年4月にかけて南洋興発技師を派遣し、SAPTの資産鑑定ならびに東ティモールの事業的価値の再検討を行った。SAPTの資産はギルダーで242万強と判明し、新規有望事業として棉花・サイザル麻・コンニャクの栽培、貿易、沿岸航路の経営などを計画した⁽⁵⁸⁾。

おわりに

「準国策会社」南洋興発は、松江春次社長の外南洋進出への関心の下、熱帯文化協会と合同で実施した現地調査を手始めに、東ティモールへの進出の準備を進めた。一方、設立したばかりの熱帯文化協会は、国策に沿った液体燃料への関心と僻遠地における経済資源調査のために、最初の調査地として東ティモールを選んだようである。

本稿で述べた現地合同調査が行なわれた時期、日本政府は、東ティモールをめぐる国際関係には「機微ナルモノ」があると認識していた。拓務省が中心となって外務省・海軍省と調整を図り、同地への進出は南洋興発1社のみに限って「爾余ノ計画ハ一切之ヲ差控ヘシムル」ようにした⁽⁵⁹⁾。この方針は、1936年7月20日、対南洋方策研究委員会(対南研)において再確認され⁽⁶⁰⁾、その後開戦まで日本政府によって堅持された⁽⁶¹⁾。

第1回目の現地調査は、熱帯文化協会と南洋興発が合同で行ったものの、2回目以降は南洋興発単独での調査になった。第1回現地調査の報告書は熱帯文化協会が作成したにも拘わらず、その後の調査は南洋興発が単独で実施した背景には、上述のように微妙な国際関係の最中にあり、できる限り目立たないように「豪亜地中海」地域に足場を築く必要があったためだと考えられる。

南洋興発はこれら現地調査、および合弁相手

(53) 前掲「報告書」、13ページ。

(54) 南洋興発株式会社「葡領チモールニ於ケル当社S・A・P・Tノ合弁ニ関スル件」1942年6月、JACAR: B06050156700 (第13画像目)。

(55) C.H. Archer, "Report on Portuguese Timor", p.27, National Archives of Australia: A981, TIM P9, Timor (Portuguese) Report by C. H. Archer (Including movements by Archer). 井ノ口は8月6日にディリに到着した。

(56) 日葡協会編、前掲書、132～133ページ、後藤、前掲書、99ページ。

(57) Archer, *op.cit.* pp.21-22, 南洋興発株式会社「瀬川技師葡国出張並SAPT他二社定款邦譯」JACAR: B06050156700 (第119画像目)。

(58) 南洋興発株式会社「葡領チモールニ於ケル当社S・A・P・Tノ合弁ニ関スル件」1942年6月、JACAR: B06050156700 (第11画像目から)。

(59) 外務省アメリカ局長岡本季正、海軍省軍務局長豊田副武、拓務省拓務局長高山三平「葡領チモール進出計画統制ニ関スル件」昭和11年7月11日、JACAR: B06050156700 (第55画像目から)。

(60) 「葡領「チモール」ニ対スル進出方針ニ関スル件覚」、波多野、前掲書、218ページ。

(61) 『外務省執務報告：亜米利加局』クレス出版、1994年、第3巻(昭和14年～17年)における各年の「渡航許可又ハ旅券下付ニ関スル取締方針」「葡領「チモール」渡航者ニ対スル制限」。

であるルイスJosé Sales Luísの来日打ち合わせ⁽⁶²⁾を踏まえて、一時帰国中のディリ事務所長瀬川幸磨をリスボンに出張させた⁽⁶³⁾。ルイスに同行して出張した瀬川の目的は、東ティモールにおいて栽培業・貿易業を経営するSAPT他2社と提携し、増資に加入する形式で合弁事業を確立するため、南洋興発代表として契約を行なうことであった。1937（昭和12）年9月8日、SAPTの定款変更のための約款に南洋興発が新株主として署名し、加入金100万ギルダーを手交して、合弁会社を設立した。1936年初頭の現地合同調査から約1年半を経て、東ティモールに拠点を築いた。

1930年代の東南アジアの他の地域では、第1次世界大戦以降1920年代にかけて日本からの輸出が拡大した後、「貿易や移民などを通じた日本の海外経済進出は各地で行き詰まりをみせていた」⁽⁶⁴⁾。東ティモールへの日本の経済進出はまさにそのような時期にはじまり、本稿でみたように、それまで現地の事情が日本ではほとんど知られていなかったことから、合同調査が実施された。この合同調査は、経済進出に必要なさまざまな情報を集めるとともに、滞在中に現地の有力企業と接触することで、将来の合弁事業実施に向けた準備の機会となった。

日本側のこれら一連の動きに対し、パタビア英総領事フィッツモーリスは警戒的姿勢を強めていく。新任総督として東ティモールに赴任する途中でパタビアに立ち寄ったフォントウラ総督と会談し、航空路問題や石油問題、そして南洋興発とSAPTとの合弁事業の3点について意見交換を行ない、警戒的姿勢を共有した⁽⁶⁵⁾。

南洋興発は、SAPTと設立した合弁会社で様々な事業を展開するが、この点については戦前期の東ティモール経済状況とあわせて、今後別稿

で述べたい。

(62) 1937年5月中旬から7月初めまで来日。滞在中の6月中旬に三菱重工業横浜船渠を見学している。JACAR: C05110685600、C05110685700、C05110685800、C05110685900、公文備考 昭和12年D外事 巻6（防衛省防衛研究所）。

(63) 南洋興発株式会社、前掲、JACAR: B06050156700（第109画像目から）。瀬川は7月2日横浜港から出国、10月15日に帰国した。

(64) 橋谷弘「1930年代前半期フィリピンに対する日本の経済的進出：アメリカ・フィリピンの対日政策との関連において」、清水編、前掲書、119ページ。

(65) 後藤、前掲書、94－96ページ。